

## 本質はどこにある？

関西大学社会安全研究センター 小澤 守

先ごろ規制庁による安全審査中であった電力会社の基準地震動データ設定をめぐって不正があったとして、審査中止となる事案があった。新聞なども電力会社自身の問題として、組織改革やコンプライアンスに大きな問題があるように報道している。確かに耐震設計をやるには、基本になる地震動の設定が必要であり、その設定を甘くすれば、耐震要求も軽くなる。東日本大震災以降、すべての原発の審査をやり直しており、すでに10数年が経過しようとしている。しかも当該原発は既設の2基を廃炉にすることになっており、廃炉費用も含めて考えれば、火力燃料費が経営を圧迫しているのも事実で、早く認可を受けたかったからそのような不正が起ったのだという。

規制庁の言う通り、提出データならびにシミュレーション結果に疑義があれば、審査を中断するのは当然である。ましてや南海トラフ巨大地震が実際のどの程度の揺れを呈し、それがコンクリート構造物や炉内路外の構造物、さらには周辺の送電線などにどの程度のインパクトを与えるのかには非常に大きな幅があり、過去の地震記録や様々な状況証拠を積み上げて、それでも幅広い不確かさをも考慮して、作為的でなく純粹に科学的に、現状考えられる最も確からしい方法（State-of-the-Art）で評価をしなければならないのは言うまでもない。

かくして規制委員会は怒り、電力会社は社長以下平身低頭で謝罪する、新聞もTV報道も規制庁の側に立って当該電力を非難。今回もいつもの構図が所と時間を変えて再現されたのである。しかしちょっと待ってほしい、なぜ報道はもっと問題点を深掘りしないのか。巨大電力会社の不正という格好の叩きごたえのある事案だけで終わらせるのですか？

東日本大震災に伴って発生した福島第一原発の炉心溶融事故を受けて、それまでの原子力安全委員会並びに原子力安全保安院体制を見直し、原子力規制庁を設立し、従来の規制基準を見直して、極めて厳格な規制基準が新たに設定された。ただ、それまではよかったが、その妥当性は長年にわたって検証されるものであり、その各項目一つたりとも欠落は認められない、つまりは日本流の構造基準を厳格に守ることが安全を確保する唯一の手法とばかりで、電力会社や研究機関との開かれた討論と調整など当初はほとんどなかった。つまりはかつての保安院時代の事業者とのすり合わせなど全て悪とばかりに、体制が大きく変えられてしまったのだ。現在では規制庁と事業者の話し合いも持たれているようだが、技術や安全に対する社会の受容レベルが変化するなか、我こそは正義なりとばかりにこぶしを振り上げ、事業者はそれにひれ伏すという体制がここ15年に亘って続いていたのではないか。安全はそのような硬直した体制の中だけで確保されるものではなく、規制機関、事業者、社会の開かれた場で意見を戦わせながら共通認識を醸成していく過程で確保されるものと思う。活断層の判定など数万年の誤差があるものである。こうした計り知れない自然を相手にするとき、規制機関も事業者もそして社会ももっと謙虚にふるまうべきで、力を合わせてこの難しい問題の解決を計る、容易に解けない問題であるから、少しでも良い方向にもっていく努力が必須であろう。

上下関係が厳と維持された中では、ともかく一時的にせよこの課題をクリアしなければならないという対応が生まれてもおかしくない。車にはブレーキとアクセルが必須だが、今回の問題の構図をそれに例えるなら、ブレーキとアクセルが並列ではなく、ブレーキがアクセルの上に覆いかぶさっているようなものだ。まずブレーキを踏まなければアクセルに足が届かないとあっては、快適な乗り心地など生まれない。そして、そんな車、だれも買わない。



1988年頃の航空写真, <https://service.gsi.go.jp/map-photos/> National Land Image Information (Color Aerial Photographs)による